

平成29年度 基本施策評価シート(部別)

基本方針	環境に優しいまちの形成
主要施策	環境への責任を果たすまち
基本施策名	水環境の保全活用

	所属	職名	氏名
作成者	下水道課	課長	三澤 廣
評価者	上下水道部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	水道事業については新たな「水道ビジョン」、下水道事業については「経営戦略」を策定し、それぞれの財政計画もまとめた。経営的な視点から財務の健全性を維持するとともに、施設の耐震化や必要な更新の実施時期、事業費を整理し、平成29年度から10年間の各事業の方向性を示した。今後、それらの計画に沿って事業を遂行するとともに、各計画の進捗状況を検証しながら、市民生活の快適性向上を実現していく。
基本方針 (目指すべき方向性)	地下水保全や水資源の有効利用に努め、良質で安全な水道水の安定供給を継続するとともに、公共下水道事業などの整備を進め、公共用水域の水質浄化と生活環境の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
上水道給水普及率	%	99	99	99					上水道課
上水道有収率	%	78	90	78					上水道課
公共下水道整備率	%	82	90	84	84	85			下水道課
公共下水道水洗化率	%	90	94	81	82	83			下水道課

施策指標の進捗状況と分析	水道・下水道事業とも公営企業会計としての継続性と、経営の安定化を図っていく必要があることから、料金・使用料の確保を図るとともに、一般会計からは繰出基準に基づいた負担を引き続き行うが、繰出額の抑制努力も図る。 施策指標としている給水普及率、水道有収率、下水道整備率、水洗化率は、事業の経営に関わる比率であり、収入増加や経費節減に繋がる施策として引き続き取り組む。なお、比率は目標に向かって年々向上している。
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					合計	事務事業の状況				重点化
				H27	H28	H29	H30	H31		事業区分	新/継	終期	方向性	
1		下水道整備事業	下水道課		201,785	200,871	100,700	0	503,356	ハード(継続)	継続	H30	A	
2		下水道台帳整備事業	下水道課		21,037	19,655	19,080		59,772	施設の管理運営	継続	期限なし	A	
3		公共下水道施設維持管理事業	下水道課		85,696	91,984	95,181		272,861	施設の管理運営	継続	期限なし	A	
4		農業集落排水施設維持管理事業	下水道課		32,213	38,841	39,565		110,619	施設の管理運営	継続	期限なし	A	
5		水洗化率向上対策	下水道課		60	50	2,065	1,050	3,225	政策的事業	継続	期限なし	A	○
6		単独公共下水道及び農業集落排水施	下水道課		0	4,320	0	7,350	11,670	政策的事業	新規	H30	A	
合計				0	340,791	355,721	256,591	8,400	961,503					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	処理場の運転管理及び管路施設の維持管理業務を包括的に委託していることから経費及び業務量の縮減が図れている。
重点化事務事業の考え方	水洗化率が高い水準となった現在、その増加率も年々鈍化傾向ではあるが、水洗化率向上は収益確保の上で大きな課題であることから今後も下水道への接続促進に取り組む。平成30年度からは本年度調査研究を進めた助成制度を取入れ水洗化率向上に努める。
縮減・廃止事務事業の考え方	下水道整備事業は平成30年度に概ね整備を完了させ、それ以降は整備された施設の延命化対策に取り組む。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	明科地域の処理場統廃合の調査研究において流域下水道への統合が最も効果的であるとの結果となったことから事業着手に向けて関係機関との調整(県・近隣市町村)や事業概要の策定を早急に進める。